

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 中部瓦斯株式会社

【英訳名】 CHUBU GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神野 吾郎

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532)51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 寺田 定雄

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532)51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 寺田 定雄

【縦覧に供する場所】 中部瓦斯株式会社浜松支社  
(浜松市東区西塚町200番地)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	25,061,152	25,032,725	47,079,589
経常利益 (千円)	2,945,194	2,995,018	1,963,313
四半期(当期)純利益 (千円)	2,113,746	2,096,275	1,125,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,046,948	2,396,663	1,101,387
純資産額 (千円)	22,557,859	23,493,981	21,653,035
総資産額 (千円)	66,583,395	66,378,998	66,902,404
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.42	48.04	25.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	35.3	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,402,473	4,354,058	5,783,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,802,235	1,823,354	7,633,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,341,633	2,383,882	1,636,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,423,288	2,414,779	2,267,959

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.30	16.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、サーラエナジー(株)を平成27年1月5日に設立したため、第1四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同期比0.5%減の1億4,875万5千<sup>m</sup>³となりました。ガス売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、同2.3%増の212億6千2百万円となりました。ガス事業におけるガス売上高は増加したものの、受注工事収益及び器具販売収益の減少、並びに不動産事業における買取再販の売上高減少等により、連結売上高は同0.1%減の250億3千2百万円となりました。

利益につきましては、ガス事業における売上高増加や経営効率化による経費削減等により、営業利益は前年同期比3.6%増の27億8千万円となりました。

また、持分法適用関連会社である(株)サーラコーポレーションが増益である一方で、サーラ住宅(株)の減益等により、前年同期比で持分法投資利益は減少しましたが、経常利益は同1.7%増の29億9千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ガス事業)

当第2四半期連結会計期間末のお客さま戸数は、232,963戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては、気温が前年に比べ高めに推移した影響により、前年同期比0.4%の減少となりました。業務用につきましては、一部の工場等において稼働調整があり、同0.5%の減少となりました。この結果、ガス販売量全体としましては、同0.5%減の1億4,875万5千<sup>m</sup>³となりました。

当事業の売上高(付随する受注工事及び器具販売を含む)は、原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、前年同期比0.6%増の235億8千8百万円となりました。営業利益は、同4.2%増の27億4百万円となりました。

#### (不動産事業)

当事業の売上高は、賃貸管理の資産マネジメント収入等は増加しましたが、戸建住宅用地の買取再販が減少し、前年同期比19.0%減の10億1千8百万円となりました。営業利益は、同51.8%減の3千6百万円となりました。

#### (その他の事業)

当事業の売上高は、第1四半期連結会計期間より開始した電気供給事業の売上により、前年同期比11.2%増の6億3千9百万円となりました。営業利益は、1千9百万円(前年同期は電気及び冷温水の供給事業における定期的な修繕費用発生のため、営業損失6百万円)となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円減少しました。これは主に、静浜パイプライン(株)への工事負担金の支払によりその他投資が4億7千7百万円増加、株価上昇に伴う時価評価差額により投資有価証券が4億2千9百万円増加、商品及び製品が2億4千2百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が7億7千9百万円減少、減価償却の進捗により供給設備が6億3千9百万円減少、未収消費税の還付によりその他流動資産が3億4百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23億6千4百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が6億8千2百万円増加、退職給付に係る負債が5億2千万円増加、その他流動負債が1億6千6百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が13億4千7百万円減少、1年以内に期限到来の固定負債が10億9千万円減少、長期借入金金が7億7千6百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18億4千万円増加しました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により20億9千6百万円増加したことに対し、退職給付に関する会計基準を適用したことにより4億9百万円減少、配当の実施により1億5千5百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円増加し、24億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、43億5千4百万円(前年同四半期は34億2百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29億6千7百万円、減価償却費21億9千4百万円、売上債権の減少額8億6千4百万円、未払消費税等の増加額7億5千7百万円の増加要因と、仕入債務の減少額13億4千9百万円、たな卸資産の増加額3億8千8百万円、賞与引当金の減少額1億9千1百万円、持分法による投資利益1億8千8百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億2千3百万円(前年同四半期は58億2百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億6千8百万円、静浜パイプライン(株)への工事負担金の支出5億円、無形固定資産の取得による支出5千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23億8千3百万円(前年同四半期は13億4千1百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入25億6千4百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出44億3千2百万円、短期借入金の純減少額3億6千5百万円、配当金の支払1億5千5百万円の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	44,659,752	44,659,752	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(千株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	-	44,659	-	3,162,789	-	1,685,117

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,196	4.91
三井住友信託銀行株式会社 ( ( 常任代理人 ) 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社 )	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 ( 東京都中央区晴海一丁目8番11号 )	2,196	4.91
ガステックサービス株式会社	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,185	4.89
中部瓦斯従業員持株会	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,913	4.28
明治安田生命保険相互会社 ( ( 常任代理人 ) 資産管理サービ ス信託銀行株式会社 )	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 ( 東京都中央区晴海一丁目8番12号 )	1,870	4.18
ヤマサちくわ株式会社	豊橋市下地町橋口30番地1	1,635	3.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,500	3.35
株式会社静岡銀行 ( ( 常任代理人 ) 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社 )	静岡市葵区呉服町一丁目10番地 ( 東京都港区浜松町二丁目11番3号 )	1,320	2.95
神野吾郎	豊橋市	1,138	2.54
株式会社中部	豊橋市神野新田町字トノ割28番地	1,000	2.24
計	-	16,955	37.96

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,062,000	44,062	-
単元未満株式	普通株式 336,752	-	-
発行済株式総数	44,659,752	-	-
総株主の議決権	-	44,062	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式820株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁 目55番地サーラタワー	261,000	-	261,000	0.58
計	-	261,000	-	261,000	0.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	528,858	523,689
供給設備	27,783,983	27,144,759
業務設備	3,345,957	3,317,868
その他の設備	5,068,619	5,055,236
建設仮勘定	907,619	830,998
有形固定資産合計	37,635,038	36,872,553
無形固定資産		
無形固定資産合計	836,143	712,823
投資その他の資産		
投資有価証券	11,585,614	12,015,488
関係会社長期貸付金	7,320,000	7,320,000
繰延税金資産	295,234	390,626
その他投資	772,887	1,250,054
貸倒引当金	39,344	38,654
投資その他の資産合計	19,934,391	20,937,514
固定資産合計	58,405,572	58,522,891
流動資産		
現金及び預金	2,280,209	2,428,529
受取手形及び売掛金	3,885,944	3,106,826
商品及び製品	543,991	786,850
仕掛品	852,533	988,267
原材料及び貯蔵品	227,827	148,356
繰延税金資産	202,652	195,745
その他流動資産	517,347	213,038
貸倒引当金	13,674	11,506
流動資産合計	8,496,831	7,856,107
資産合計	66,902,404	66,378,998



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	24,983,172	24,207,032
繰延税金負債	78,922	81,179
役員退職慰労引当金	253,291	262,286
ガスホルダー修繕引当金	99,908	113,218
退職給付に係る負債	1,588,242	2,108,914
その他固定負債	196,808	205,584
固定負債合計	27,200,345	26,978,214
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,419,740	6,329,432
支払手形及び買掛金	4,078,305	2,730,868
短期借入金	3,380,000	3,015,000
未払法人税等	345,495	1,027,690
繰延税金負債	546	524
賞与引当金	438,201	246,477
ポイント引当金	103,900	107,200
その他流動負債	2,282,834	2,449,610
流動負債合計	18,049,023	15,906,803
負債合計	45,249,369	42,885,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,687,677	1,687,677
利益剰余金	15,871,506	17,402,451
自己株式	221,407	223,795
株主資本合計	20,500,566	22,029,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,341	1,163,749
退職給付に係る調整累計額	198,093	206,202
その他の包括利益累計額合計	1,068,435	1,369,952
少数株主持分	84,034	94,904
純資産合計	21,653,035	23,493,981
負債純資産合計	66,902,404	66,378,998

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1 25,061,152	1 25,032,725
売上原価	15,531,162	15,445,768
売上総利益	9,529,990	9,586,957
供給販売費及び一般管理費	2 6,845,948	2 6,806,909
営業利益	2,684,041	2,780,047
営業外収益		
受取利息	64,787	68,229
受取配当金	17,482	19,976
持分法による投資利益	253,294	188,548
受取賃貸料	84,744	84,311
その他	26,933	25,755
営業外収益合計	447,243	386,823
営業外費用		
支払利息	160,895	146,605
その他	25,193	25,247
営業外費用合計	186,089	171,852
経常利益	2,945,194	2,995,018
特別損失		
減損損失	86,760	27,370
特別損失合計	86,760	27,370
税金等調整前四半期純利益	2,858,434	2,967,647
法人税等	743,204	872,501
少数株主損益調整前四半期純利益	2,115,230	2,095,146
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,483	1,129
四半期純利益	2,113,746	2,096,275

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,115,230	2,095,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,146	270,925
退職給付に係る調整額	-	7,423
持分法適用会社に対する持分相当額	27,134	23,168
その他の包括利益合計	68,281	301,517
四半期包括利益	2,046,948	2,396,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,045,464	2,397,792
少数株主に係る四半期包括利益	1,483	1,129

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,858,434	2,967,647
減価償却費	2,199,711	2,194,642
減損損失	86,760	27,370
長期前払費用償却額	52,672	52,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,702	2,858
賞与引当金の増減額(は減少)	180,119	191,724
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,500	3,300
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	12,455	13,310
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,988	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,351	8,995
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	51,455
受取利息及び受取配当金	82,270	88,206
支払利息	160,895	146,605
持分法による投資損益(は益)	253,294	188,548
売上債権の増減額(は増加)	543,690	864,776
たな卸資産の増減額(は増加)	185,069	388,189
仕入債務の増減額(は減少)	897,461	1,349,890
未払消費税等の増減額(は減少)	361,468	757,349
その他	182,896	272,005
小計	3,779,476	4,503,790
利息及び配当金の受取額	175,037	186,351
利息の支払額	164,118	148,866
法人税等の支払額	385,976	184,949
その他	1,944	2,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402,473	4,354,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,042,388	1,268,133
有形固定資産の売却による収入	1,698	-
無形固定資産の取得による支出	105,176	53,776
投資有価証券の取得による支出	512,000	-
投資有価証券の売却による収入	85,000	-
長期前払費用の取得による支出	1,037,927	500,000
関係会社貸付けによる支出	1,190,000	-
その他	1,441	1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,802,235	1,823,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,010,000	365,000
長期借入れによる収入	3,240,000	2,564,000
長期借入金の返済による支出	2,701,698	4,432,432
少数株主からの払込みによる収入	-	12,000
配当金の支払額	199,560	155,248
リース債務の返済による支出	5,029	4,814
その他	2,078	2,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,341,633	2,383,882
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,058,128	146,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,481,417	2,267,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423,288	2,414,779

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が572,126千円増加し、利益剰余金が409,905千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.1%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に変更されます。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関よりの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
静浜パイプライン(株)	6,341,950千円	6,481,150千円
豊橋ケーブルネットワーク(株)	4,400	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。

2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
賞与引当金繰入額	252,219千円	241,946千円
退職給付費用	102,780	86,425
ガスホルダー修繕引当金繰入額	12,455	13,310
役員退職慰労引当金繰入額	13,553	8,995
貸倒引当金繰入額	122	202
減価償却費	2,058,364	2,084,084

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,434,038千円	2,428,529千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,750	13,750
現金及び現金同等物	1,423,288	2,414,779

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	199,902	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	155,450	3.50	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	155,424	3.50	平成26年12月31日	平成27年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	155,392	3.50	平成27年6月30日	平成27年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,407,350	1,083,373	24,490,723	570,429	25,061,152	-	25,061,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,230	174,556	207,787	4,700	212,487	212,487	-
計	23,440,580	1,257,930	24,698,510	575,129	25,273,639	212,487	25,061,152
セグメント利益又は損 失( )	2,596,637	75,783	2,672,420	6,972	2,665,448	18,592	2,684,041

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額18,592千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

不動産事業セグメントにおいて、取壊しの意思決定をした建物につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては86,760千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,553,101	844,878	24,397,980	634,745	25,032,725	-	25,032,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,347	173,852	209,200	4,704	213,904	213,904	-
計	23,588,448	1,018,731	24,607,180	639,449	25,246,629	213,904	25,032,725
セグメント利益	2,704,577	36,538	2,741,115	19,093	2,760,209	19,838	2,780,047

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、電気供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額19,838千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

不動産事業セグメントの一部の賃貸用不動産において、収益性の低下により減損の兆候が認められたため、その認識及び測定を行った結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては27,370千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円42銭	48円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,113,746	2,096,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,113,746	2,096,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,656	43,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....155,392千円

1株当たりの金額.....3円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年8月28日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。